

第3次行財政集中改革プランのこれまでの取組

1 第3次行財政集中改革プラン

平成30年1月に、行財政改革の基本的な考えを示した「第3次倉吉市行財政改革計画(平成30年度～令和4年度)」のもと、実現のための具体的な取組等を示した「第3次行財政集中改革プラン(平成30年度～令和2年度)」を策定した。

2 これまでの主な取組

改革推進のための4つの主要事項のもと、これまで74件の実施項目について、取組や検証を実施した。

主な実施項目は次のとおり。(効果額:経費削減額及び収入増額)

(1) 行政資源をより一層効果的・効率的に活用する

個々の事務事業を行財政改革の視点で再検証し、より効果的・効率的な事業実施に取り組むもの。

【まとめ】

効果額の計は21百万円余。将来を見据え、直ちには効果額が把握できない取組であっても、事業の効果を検証し見直しを進めた。大きな取組としては、地区公民館を地域づくり活動の拠点施設として活用できるよう、市と地元住民で協議を進め、コミュニティセンターとして整理した。また、民間参入による公共サービスの向上をめざし、上下水道局窓口事務や公共施設の民間委託を進めた。その他、事務の効果的、効率的な実施を目的に引き続き事務改善を進めている。

実施項目	担当課	目的・取組状況等	効果額(千円)
地域課題に取り組む地域コミュニティ核施設の創出(地区公民館の機能の強化)	地域づくり支援課	・令和3年4月から地区公民館をコミュニティセンターとして、これまで担ってきた社会教育拠点としての機能を活かしながら、地域課題に対応する住民活動を支援する地域づくり活動の拠点施設とするため、「倉吉市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例」の改正を行った。	—
水道料金及び下水道使用料徴収等包括業務委託	上下水道局	・令和3年4月からお客様センターの業務を開始した。 ・民間ならではの柔軟性を活かした専門性の高いサービスが期待できる。	—
利便性向上に向けた窓口の見直し	市民課	・第2庁舎への移転に伴い、総合案内、番号案内表示を設置。 ・番号案内表示の導入に伴い広告収入が増 ・マイナンバー・サポートコーナーを開設し、	1,069

		窓口の混雑の回避を図った。 ・住民ニーズの高まりを受け、住民票写しと印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを開始した。	
農村環境改善センターに指定管理者制度を導入	農林課	・直営で行っていた施設管理に指定管理者制度を導入した。(期間 H30～R2)	1,700
関金B&G海洋センター管理運営の見直し	社会教育課	・民間事業者との協議結果から条件を整理し、指定管理候補者を公募。令和3年度から指定管理制度へ移行する。	—
琴櫻記念館運営事業の見直し	商工観光課	・民間委託により、民間事業者の創意工夫をもって能率・効果的な運営を目指し、併せて経費削減も図った。	499
庁舎電気料金の見直し	総務課	・これまでの電気料金の契約内容を見直し、本庁舎、北庁舎、関金支所、第2庁舎について、令和2年度8月より新契約を締結したところ、月額約2割減の料金削減効果となった。	4,840
電子決裁の導入による効率的な事務処理とペーパーレス化の推進	総務課	・令和2年10月に電子決裁を導入した。ただし、引き続き紙決裁によっているものも相当数あるため、実施率を高めていく取組が必要である。	—
関金地区での防災行政無線の活用	関金支所	・効率的な情報提供及び経費削減のため、「音声告知システム」を廃止し、「防災行政無線システム」に統一した。(維持管理経費の削減効果)	502
その他、小学校複式学級運営費の見直し、納付書データ化システムの構築、納税通知書封入封緘業務委託など			13,108

(2) 職員一人ひとりの能力を高める

行政のプロフェッショナルとして、職員一人ひとりの意識改革を図り、より高いレベルの業務遂行能力を身に付けるもの。

【まとめ】

効果額は115百万円余。事業の民間委託や事務改善の進捗を見ながら、職員の適正配置を行っている。職員の意識改革、研修を活用した職員の能力向上に引き続き取り組んで行く。

実施項目	担当課	目的・取組状況等	効果額(千円)
職員提案制度の活用	職員課	・市役所改革ワーキンググループで、庁内案内パンフレットの更新、5S活動の定着、おくやみガイドブックについて取り組んだ。	—

時間外勤務の縮減＜働き方改革＞	職員課	・業務統廃合や事務処理手順の見直し、あるいは RPA の導入など、実施可能な内容から取り組みを進めることで、時間外勤務の削減に繋げていく。	13,272
倉吉市職員定員管理計画の実施	職員課	・事務改善や民間委託を進め、職員の適正配置及び人員管理を行っている。	102,326

(3) 財政の健全性を確保する

市税を中心とした自主財源の安定確保と受益者負担の適正化、及び市補助金等の整理合理化を図り、適正規模の基金を確保するもの。

【まとめ】

効果額は 163 百万円余。適正な受益の負担を検証し、下水道使用料、督促手数料等の料金改定を行った。また、補助金の検証や経常経費のシーリング等で、事業の効果、必要性、手段について各担当課で精査し、見直しを行った。引き継ぎ、受益者負担の適正化、事業の整理、検証を実施していくもの。

実施項目	担当課	目的・取組状況等	効果額(千円)
当初予算要求における経常経費シーリングの実施	財政課	平成 31 年度当初予算編成方針として、要求の段階から経常経費削減の基準を設け、予算編成を行った。	23,537
公営企業化の推進	上下水道局	・地方公営企業法を適用させることにより、下水道事業、集落排水事業、簡易水道事業の財務状況の明確化等を通じて経営基盤の強化を図るもの。 ・法適用に伴い消費税の削減効果があった。	58,763
下水道事業、集落排水事業使用料の改正	上下水道局	・本来下水道使用料で賄うべき汚水処理費を賄いきれず、不足分を一般会計からの繰入金で補っている現状を解消するため、使用料の検証を行った結果、平均改定率 8.2% 増の改定を行うこととした。	71,153
EV 充電器の必要性の検証	環境課	・民設民営の電気自動車充電器の増加等に伴い、既設の電気自動車充電器を撤去した。 (維持管理経費の削減効果)	790
その他、督促手数料の改定、小規模水道地元負担金の改定など			9,000

(4) 公共施設の維持管理の最適化に向けた取組を進める

公共施設の有効活用や再配置、計画的な改修、稼働率向上などに向けた取組を総合的に進めるもの。

【まとめ】

公共施設等個別計画の策定に伴い、各施設担当課で施設の必要性や維持管理の手法等について検証を行った。今後、長寿命化が必要な施設については、定期的な点検を行い予防保全型維持管理へ可能な限り転換を図っていくもの。

実施項目	担当課	目的・取組状況等	効果額(千円)
施設情報の一元化とマネジメント	総務課	・個別施設ごとの長寿命化の具体的方向性を示す「倉吉市公共施設等個別施設計画」「倉吉市教育施設等長寿命化計画」を令和3年3月に策定した。 ・今後は、改修・更新等に係る費用の削減を図るため、計画の内容を実施するとともに、定期的に計画の見直しを行う予定としている。	—
集会施設、農業施設の地元への譲渡推進	農林課	・農村多目的集会施設 13 施設のうち処分可能な 11 施設について、すべての地元から施設譲渡の承諾を得る。 ・そのうち9施設について修繕を行い、地元自治公民館へ譲渡した。	—

これまでの取組による効果額の合計	300, 559 千円
------------------	-------------

3 第3次倉吉市行財政改革計画の目標

【目標】

- 第11次倉吉市総合計画(後期基本計画)及び倉吉市未来いきいき総合戦略の推進に向けた持続可能な財政確立
- 平成29年度普通交付税合併算定替影響額3億5千万円相当の経費の解消
- 第11次倉吉市総合計画(後期基本計画)における財政調整基金及び減債基金保有額20億円の目標達成



【令和2年度まで】

- 経費削減などの効果額: 3億円余
- 令和2年度3月専決予算後の財政調整基金等の基金残高見込: 20億円余(決算額は9月議会で報告予定)

4 第3次行財政集中改革プラン(後期)の策定

令和3年3月に策定した第3次行財政集中改革プラン(後期)では、行財政改革計画の残り2年間で、優先して取り組むべき方針・事務事業を絞り込むことにより、さらに集中的に市の行財政改革を推進していくこととした。